

## 2011年11月 設研アカデミックセミナー 要旨

設備投資研究所

講師：東京大学社会科学研究所 中村 尚史 教授

演題：地方からの産業革命

日時：2011年11月11（金） 15:30～17:30

### 要旨

本論では、自著「地方からの産業革命」の着想に至った背景を説明した上で、内容の重要なポイントを概説し、現在への含意を述べる。また、補論として、東日本大震災後の被災企業再建の事例を紹介する。

執筆に至った着想にはふたつの源流がある。ひとつは、学部の卒業論文以降続けている地域経済史の研究であり、地方の視点から日本の産業革命を問い直すというテーマで括られる。その中では、九州鉄道会社の設立課程の研究や、大阪の資産家・廣海家の投資構造や人的ネットワークに関する研究、安川敬一郎のビジネス展開に関する研究などを行ってきた。もう一つの源流は、東京大学社会科学研究所全所的プロジェクトとして2005 - 2008年度に行われた「希望の社会科学的研究」である。その研究では、岩手県釜石市の地域調査などを行ってきた。

希望学の釜石調査から、地域活性化に必要な3要素として、①ローカル・アイデンティティの再構築、②希望の共有、③地域内外におけるネットワーク形成が析出された。これらをつないで地域経済の再生を実現するためには、地域社会における経済主体どうしの「対話」が不可欠であるが、現在の地方における地域社会ではその「対話」が不足しているのではないだろうか。それでは、地域社会が元気であった明治期においてはどうかであったのか、という点が「地方からの産業革命」の問題意識となっている。

「地方からの産業革命」における重要な基本概念は、「地方」である。ここでは、「地方」を、非匿名性を特徴とする局地的な地域として定義する。つまり、例えば下町における濃密な人間関係のように、首都である東京にも「地方」は存在する。さらに、「地方」の対概念としての「都市」を、市場経済が支配的で匿名性の高い場所と定義する。この概念を使うと、明治期以降の日本では、「地方」の時代から「都市」の時代へと変遷したといえる。データを見ると、産業革命期における企業勃興の原動力は「地方」であったことが分かる。その理由の解明、言い換えると地域経済活性化のメカニズムの解明と、「都市」の時代が訪れた理由の探求が「地方からの産業革命」の課題である。

結論をまとめると、まず地域経済活性化にとっては、核となる経済主体の存在、地域内外における様々な人的ネットワークの形成、地方工業化イデオロギーの共有が必要であったと考えられる。また、「地方」における非匿名性、つまり「顔の見える関係」による取引

費用の節約が、「都市」での匿名性の高い市場取引に対する強みとなっていた。しかし、電力業に代表されるような都市経済の発展、匿名的な資本市場の発展によって、そのような強みが薄れたことで、「地方」の時代から「都市」の時代へと移ったと考えられる。

以上の歴史的考察は、現代に対してどのような含意を持つのだろうか。市場経済が発達した現代においても、地方に本拠を置く企業は少なくない。つまり、「顔の見える関係」の重要性は未だに根強く残っていると考えられる。このことから、改めて現代の企業経営における「地方」の意義を問い直す必要性があると考えている。

最後に、東日本大震災後の地域再生に向けた被災企業再建事例（釜石市の小野食品の事例）を紹介する。小野食品はいち早く復興に取り掛かり、金融機関からも債務に関して好意的な対応を受けている。しかし、崩壊したサプライヤー・チェーンの再構築の遅れや、物流拠点など販路の確保、従業員不足などの問題を抱えている。これらの問題は、被災地において、地域社会の「顔の見える関係」の維持や再編が重要な課題となっていることを示唆している。

以 上